

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月17日

【発行者名】 イオンリート投資法人

【代表者の役職氏名】 執行役員 河原 健次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【事務連絡者氏名】 イオン・リートマネジメント株式会社
取締役兼財務企画部長 塚原 啓仁

【電話番号】 03-5283-6360

【届出の対象とした募集（売出）内国投資証券に係る投資法人の名称】
イオンリート投資法人

【届出の対象とした募集（売出）内国投資証券の形態及び金額】

形態：投資証券

発行価額の総額：一般募集 75,825,000,000円

売価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し 4,500,000,000円

（注1）発行価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。

但し、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

（注2）売価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年10月17日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、その記載内容の一部（取得予定資産の個別物件表及び平均賃貸借契約期間等に係る記載）について記載及び表を訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

2 投資方針

（1）投資方針

本投資法人の成長戦略

（ウ）内部成長戦略

a. 中長期的に安定したキャッシュ・フローの創出 ～ イオングループへのリース方針

（2）投資対象

取得予定資産の個別不動産の概要

取得予定資産・取得予定海外資産のポートフォリオの概況

（エ）賃貸期間別

（オ）築年数別

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____罫で示してあります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(1)【投資方針】

本投資法人の成長戦略

(ウ) 内部成長戦略

a. 中長期的に安定したキャッシュ・フローの創出 ～ イオングループへのリース方針

<訂正前>

(前略)

(注2) マスターレシー以外の第三者(例: ガソリンスタンド等)の所有建物の敷地部分については、20年より長い期間としている場合があります。なお、マスターレシーへの賃貸につき、全物件の平均賃貸借契約期間は20.0年となります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(注2) マスターレシー以外の第三者(例: ガソリンスタンド等)の所有建物の敷地部分については、20年より長い期間としている場合があります。なお、マスターレシーへの賃貸につき、全物件の平均賃貸借契約期間は20年となります。

(後略)

(2)【投資対象】

取得予定資産の個別不動産の概要

<訂正前>

(前略)

物件名称	イオンモール明和		区分（物件番号）	RSC（RSC-8）	
（中略）					
土地	敷地面積（注）	119,688.28㎡	建物	竣工年月	平成13年 8 月 6 日 平成24年 2 月21日
	用途地域	指定なし		構造・階数	鉄骨造陸屋根 3 階建 軽量鉄骨造亜鉛 メッキ鋼板ぶき平家建
	建ぺい率	60%			
	容積率	200%			
	所有形態	所有権、借地権			
担保設定の有無		無	用途	百貨店 とも倉庫	
			所有形態	所有権	
（中略）					

(注) 借地部分である114,637.60㎡及び使用借地部分である3,705.46㎡を含みます。

(後略)

<訂正後>

(前略)

物件名称	イオンモール明和	区分（物件番号）	RSC（RSC-8）
（中略）			

土地	敷地面積（注 1）	119,688.28㎡	建物 （注 2）	竣工年月	平成13年 8 月 6 日 平成24年 2 月21日
	用途地域	指定なし		構造・階数	鉄骨造陸屋根 3 階建 軽量鉄骨造亜鉛 メッキ鋼板ぶき平家建
	建ぺい率	60%		延床面積	44,126.82㎡ とも33.49㎡
	容積率	200%		用途	百貨店 とも倉庫
	所有形態	所有権、借地権		所有形態	所有権
担保設定の有無		無			
（中略）					

（注1）借地部分である114,637.60㎡及び使用借地部分である3,705.46㎡を含みます。

（注2）本物件の敷地上には、本投資法人が取得する商業施設に係る建物（3棟）の他、第三者所有の建物（1棟）があります。

（後略）

取得予定資産・取得予定海外資産のポートフォリオの概況

（エ）賃貸期間別

<訂正前>

賃貸借期間	契約年数		残存年数	
	年間賃料 （百万円）	比率 （％）	年間賃料 （百万円）	比率 （％）
15年超	14,870	100	14,870	100
10年超15年以内	0	0	0	0
5年超10年以内	0	0	0	0
5年以内	0	0	0	0
合計	14,870	100	14,870	100

（注）取得予定資産につき平均賃貸借契約期間は、20.0年です。

<訂正後>

賃貸借期間	契約年数		残存年数	
	年間賃料 （百万円）	比率 （％）	年間賃料 （百万円）	比率 （％）
15年超	14,823	99.7	14,823	99.7
10年超15年以内	0	0	0	0
5年超10年以内	47	0.3	47	0.3
5年以内	0	0	0	0
合計	14,870	100	14,870	100

（注）取得予定資産及び取得予定海外資産につき平均賃貸借契約期間は、20年です。

（オ）築年数別

<訂正前>

（前略）

（注）取得予定資産につき、平成25年7月1日を基準日として、取得予定価格ベースにて加重平均で算出した平均築年数は、9.4年です。

<訂正後>

（前略）

（注）取得予定資産及び取得予定海外資産につき、平成25年7月1日を基準日として、取得予定価格ベースにて加重平均で算出した平均築年数は、9.4年です。